

運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2020年5月8日>

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券 (以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
組入制限	当ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みません)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2020年5月8日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	債券先物率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
(設定日) 2015年11月16日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年5月9日)	10,469	0	4.7	70.4	-	9.6	1,583
2期(2017年5月8日)	10,325	0	△1.4	64.4	△30.5	20.1	1,548
3期(2018年5月8日)	10,338	0	0.1	59.7	-	-	2,525
4期(2019年5月8日)	10,424	0	0.8	64.7	-	-	3,922
5期(2020年5月8日)	10,427	0	0.0	55.2	-	-	3,277

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率	債券先物率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2019年5月8日	10,424	-	64.7	-	-
5月末	10,458	0.3	64.8	-	-
6月末	10,503	0.8	64.7	-	-
7月末	10,511	0.8	64.9	-	-
8月末	10,607	1.8	64.7	△14.9	-
9月末	10,530	1.0	63.1	△14.9	-
10月末	10,506	0.8	65.0	-	-
11月末	10,481	0.5	64.9	△9.9	-
12月末	10,461	0.4	64.7	-	-
2020年1月末	10,492	0.7	64.8	△9.9	-
2月末	10,572	1.4	65.1	△10.1	-
3月末	10,412	△0.1	64.1	-	-
4月末	10,442	0.2	55.6	-	-
(期末)					
2020年5月8日	10,427	0.0	55.2	-	-

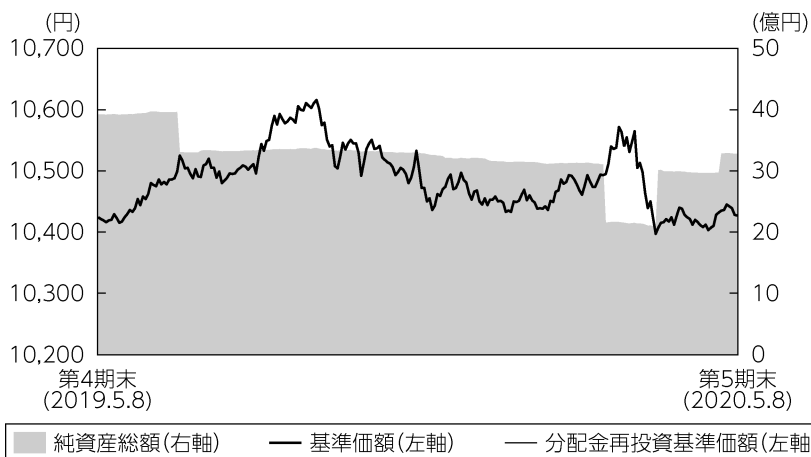
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内債券市場において、長期国債利回りが上昇（価格は下落）する一方、超長期国債利回りは低下（価格は上昇）する中、超長期国債の組入れや長期国債先物の売り建てがプラスに寄与しました。また、米国国債利回りが低下する中、米国国債に投資するETF（上場投資信託証券）の組入れもプラスに寄与しました。一方、国内の社債と国債のスプレッド（利回り格差）が拡大する中で、社債の組入れがマイナスに寄与しました。

投資環境

国内および欧米の債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念や各国中央銀行の金融緩和などが利回りの低下要因となる一方、財政拡張的な景気対策が実施されるとの見方などが上昇要因となりました。当期を通じてみると、国内の長期国債利回りは上昇し、米国および欧州の長期国債利回りは低下しました。また、企業業績への懸念やリスク回避の動きなどにより、国内と米国ともに社債の対国債スプレッドは拡大しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位を維持するよう運用しました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

当期間を通じた投資割合は、国内公社債を50～66%程度（うち国内社債等を15～23%程度）、米国国債ETFを0～16%程度、米国社債ETFを0%、欧州国債ETFを0%、日本国債先物を△15～0%程度、米国国債先物を0%としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月9日 ～2020年5月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	453円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2019年5月9日 ～2020年5月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.382%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,486円です。
(投信会社)	(34)	(0.328)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	41	0.388	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

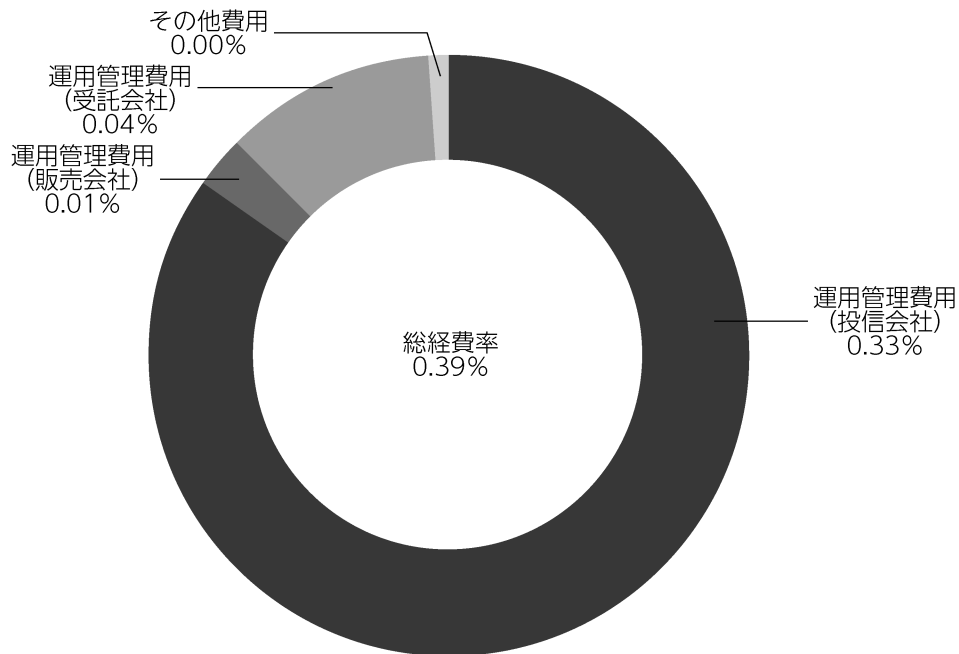
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	1,230,156	1,378,000	1,820,010	2,050,000

■利害関係人との取引状況等（2019年5月9日から2020年5月8日まで）

【新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	54千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	16千円
(B)／(A)	29.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	17,384	106	0.6	26,066	616	2.4
債 券 先 物 取 引	57,509	57,509	100.0	57,582	57,582	100.0

平均保有割合 5.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
債 券	百万円 -	百万円 100	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期		
	買 付 額		保 有 額
公 社 債			百万円 4,500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、オリエントコーポレーションです。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	千□ 3,503,845	千□ 2,913,992	千円 3,268,042

<補足情報>

■債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド（48,959,818,884円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年5月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,020,000	22,456,723	40.9	-	35.4	-	5.5
普 通 社 債 券	8,000,000	7,965,548	14.5	0.5	3.2	8.7	2.5
合 計	27,020,000	30,422,272	55.4	0.5	38.7	8.7	8.0

(注1) 組入比率は、2020年5月8日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年5月8日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
900回 国庫短期証券	-	3,000,000	3,000,785	2020/07/13
3回 利付国庫債券（30年）	2.3000	1,400,000	1,721,930	2030/05/20
4回 利付国庫債券（30年）	2.9000	2,300,000	2,994,370	2030/11/20
5回 利付国庫債券（30年）	2.2000	600,000	741,840	2031/05/20
130回 利付国庫債券（20年）	1.8000	550,000	657,992	2031/09/20
6回 利付国庫債券（30年）	2.4000	600,000	760,314	2031/11/20
7回 利付国庫債券（30年）	2.3000	300,000	379,095	2032/05/20
140回 利付国庫債券（20年）	1.7000	550,000	657,453	2032/09/20
8回 利付国庫債券（30年）	1.8000	600,000	725,814	2032/11/22
10回 利付国庫債券（30年）	1.1000	400,000	449,632	2033/03/20
146回 利付国庫債券（20年）	1.7000	550,000	662,535	2033/09/20
14回 利付国庫債券（30年）	2.4000	500,000	652,275	2034/03/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	550,000	644,385	2034/09/20

銘	柄	2020年5月8日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
17回 利付国庫債券(30年)		2.4000	500,000	658,490	2034/12/20
18回 利付国庫債券(30年)		2.3000	500,000	652,915	2035/03/20
154回 利付国庫債券(20年)		1.2000	550,000	631,026	2035/09/20
22回 利付国庫債券(30年)		2.5000	400,000	540,572	2036/03/20
158回 利付国庫債券(20年)		0.5000	550,000	571,164	2036/09/20
25回 利付国庫債券(30年)		2.3000	200,000	266,024	2036/12/20
162回 利付国庫債券(20年)		0.6000	550,000	578,182	2037/09/20
28回 利付国庫債券(30年)		2.5000	370,000	510,563	2038/03/20
166回 利付国庫債券(20年)		0.7000	550,000	587,262	2038/09/20
170回 利付国庫債券(20年)		0.3000	550,000	546,997	2039/09/20
32回 利付国庫債券(30年)		2.3000	100,000	137,611	2040/03/20
42回 利付国庫債券(30年)		1.7000	200,000	259,164	2044/03/20
43回 利付国庫債券(30年)		1.7000	300,000	389,610	2044/06/20
46回 利付国庫債券(30年)		1.5000	300,000	377,169	2045/03/20
47回 利付国庫債券(30年)		1.6000	100,000	128,259	2045/06/20
48回 利付国庫債券(30年)		1.4000	200,000	247,188	2045/09/20
49回 利付国庫債券(30年)		1.4000	300,000	370,983	2045/12/20
51回 利付国庫債券(30年)		0.3000	100,000	96,834	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)		0.5000	100,000	101,657	2046/09/20
53回 利付国庫債券(30年)		0.6000	100,000	104,183	2046/12/20
55回 利付国庫債券(30年)		0.8000	200,000	218,230	2047/06/20
60回 利付国庫債券(30年)		0.9000	300,000	335,643	2048/09/20
64回 利付国庫債券(30年)		0.4000	100,000	98,575	2049/09/20
小	計	—	19,020,000	22,456,723	—
(普通社債券)		%	千円	千円	
3回 アプラスフィナンシャル社債		0.6400	100,000	100,053	2020/06/19
19回 ルノー円貨債		0.3600	200,000	199,941	2020/07/06
6回 西松建設社債		0.5000	100,000	100,094	2020/07/24
4回 五洋建設社債		0.1400	100,000	100,025	2020/09/15
2回 神奈川中央交通社債		0.4200	100,000	100,119	2020/12/09
66回 アコム社債		0.9000	100,000	100,629	2021/02/26

銘	柄	2020年5月8日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	パーソルホールディングス社債	0.0800	200,000	199,612	2021/06/14
3回	サントリー食品インターナショナル社債	0.0010	100,000	99,829	2021/07/26
30回	住友金属鉱山社債	0.0200	300,000	299,361	2021/09/17
2回	日本航空社債	0.1700	100,000	98,943	2021/12/20
1回	ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債(2017)	0.4480	200,000	199,092	2022/05/26
1回	クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債	0.4430	300,000	299,661	2022/06/09
10回	アサヒグループホールディングス社債	0.1700	300,000	299,742	2022/06/13
7回	西松建設社債	0.8100	100,000	101,159	2022/07/22
3回	住友三井オートサービス社債	0.0300	200,000	198,638	2022/10/31
1回	楽天カード社債	0.1400	500,000	495,685	2022/12/12
328回	北海道電力社債	0.4200	100,000	100,540	2023/01/25
76回	三井不動産社債	0.2100	500,000	500,055	2023/04/28
5回	ファーストリテイリング社債	0.1100	100,000	99,462	2023/06/06
30回	阪和興業社債	0.2400	100,000	98,841	2023/06/13
48回	クレディセゾン社債	1.0380	100,000	102,309	2023/10/20
3回	ヤフー社債	0.3700	200,000	197,988	2024/02/28
31回	相鉄ホールディングス社債	0.9700	100,000	102,419	2024/04/22
54回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	200,000	182,852	2024/06/12
30回	双日社債	1.4800	100,000	103,315	2024/06/14
37回	南海電気鉄道社債	0.8700	100,000	102,079	2024/07/29
1回	千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.9110	100,000	100,546	2024/08/29
1回	三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8570	300,000	301,092	2024/09/05
1回	三井住友フィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.8490	200,000	200,918	2024/09/12
8回	JA三井リース社債	0.3100	100,000	99,381	2024/09/13
345回	北海道電力社債	0.2700	300,000	299,415	2024/09/25
30回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	300,000	300,453	2024/10/09
512回	関西電力社債	0.3200	200,000	199,912	2024/10/25
9回	日本リテールファンド投資法人債	0.7650	100,000	101,393	2025/02/05
16回	光通信社債	1.7800	200,000	207,550	2027/08/10
11回	東京電力パワーグリッド社債	0.7900	200,000	198,356	2028/01/25
13回	東京電力パワーグリッド社債	0.7700	300,000	296,580	2028/04/19

銘	柄	2020年5月8日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
19回	光通信社債	0.8000	100,000	95,870	2028/09/21
31回	東京電力パワーグリッド社債	0.9800	300,000	298,995	2029/10/09
18回	光通信社債	1.7900	300,000	288,561	2033/03/23
32回	東京電力パワーグリッド社債	1.2800	300,000	299,859	2034/10/06
20回	光通信社債	2.1200	100,000	94,221	2038/09/21
小	計	—	8,000,000	7,965,548	—
合	計	—	27,020,000	30,422,272	—

■投資信託財産の構成

2020年5月8日現在

項	目	当 期		未	
		評 価 額	比	率	
		千円		%	
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	3,268,042		99.3	
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,725		0.7	
	投 資 信 託 財 産 総 額	3,289,768		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,289,768,136円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,725,834
債券ストラテジック・アロケーション戦略 マザーファンド(評価額)	3,268,042,302
未 収 入 金	7,000,000
(B) 負 債	12,185,293
未 払 解 約 金	6,464,242
未 払 信 託 報 酬	5,666,057
そ の 他 未 払 費 用	54,994
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,277,582,843
元 本	3,143,276,812
次 期 繰 越 損 益 金	134,306,031
(D) 受 益 権 総 口 数	3,143,276,812口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,427円

(注) 期首における元本額は3,763,232,472円、当期中における追加設定元本額は1,412,182,389円、同解約元本額は2,032,138,049円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月9日 至2020年5月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,789円
受 取 利 息	2,269
支 払 利 息	△7,058
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,578,414
売 買 損 益	26,613,771
売 買 損	△12,035,357
(C) 信 託 報 酬 等	△12,409,896
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,163,729
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,823,878
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,318,424
(配 当 等 相 当 額)	(113,095,418)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,223,006)
(G) 合 計(D+E+F)	134,306,031
次 期 繰 越 損 益 金(G)	134,306,031
追 加 信 託 差 損 益 金	115,318,424
(配 当 等 相 当 額)	(113,705,721)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,612,703)
分 配 準 備 積 立 金	28,789,801
繰 越 損 益 金	△9,802,194

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,087,432円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	113,705,721
(d) 分 配 準 備 積 立 金	21,702,369
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	142,495,522
(f) 1万口当たり当期分配対象額	453.33
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

債券ストラテジック・アロケーション戦略 マザーファンド

第6期 運用報告書

(決算日 2019年7月18日)

「債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド」は、去る2019年7月18日に第6期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得したものに限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
2期(2015年7月21日)	10,449	1.2	69.7	—	20.0	40,995
3期(2016年7月19日)	11,211	7.3	60.2	—	15.3	56,604
4期(2017年7月18日)	11,024	△1.7	52.4	△5.0	25.1	55,952
5期(2018年7月18日)	11,055	0.3	59.4	—	—	57,805
6期(2019年7月18日)	11,255	1.8	64.6	—	—	60,360

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETFに投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

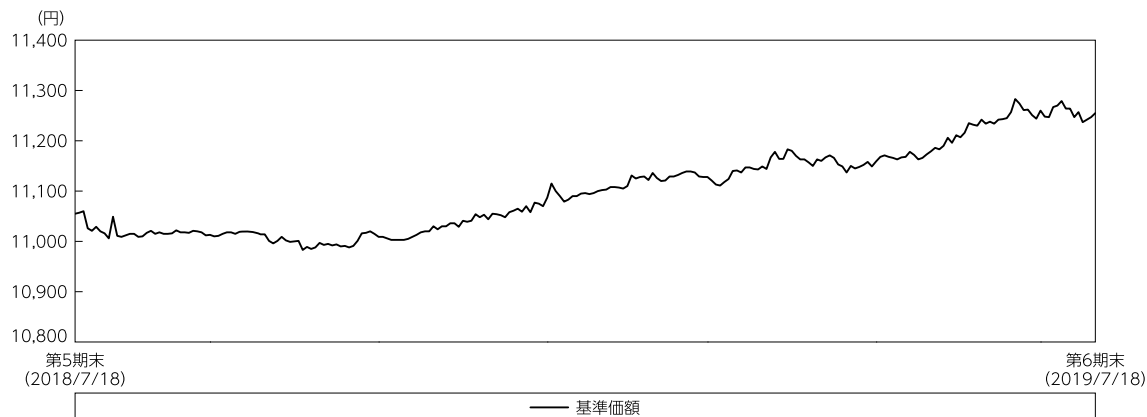
年月日	基準価額		債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年7月18日	11,055	—	59.4	—	—
7月末	11,049	△0.1	74.3	△25.0	—
8月末	11,013	△0.4	74.6	△35.0	—
9月末	11,002	△0.5	74.9	△19.9	—
10月末	11,009	△0.4	69.9	△20.1	—
11月末	11,039	△0.1	69.4	△19.9	—
12月末	11,087	0.3	69.9	△20.2	—
2019年1月末	11,110	0.5	68.9	△19.9	—
2月末	11,128	0.7	59.7	△19.8	—
3月末	11,180	1.1	60.0	△10.0	—
4月末	11,159	0.9	64.8	—	—
5月末	11,211	1.4	65.0	—	—
6月末	11,260	1.9	64.8	—	—
(期末) 2019年7月18日	11,255	1.8	64.6	—	—

※騰落率は期首比。

※債券先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年7月19日～2019年7月18日）



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（E T F）、および欧州国債に投資するE T Fを主要投資対象として投資を行いました。なお外貨建資産については、原則として高位の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る方針ですが、当期は期を通じて外貨建資産を組み入れなかったことから為替ヘッジを行っていません。

当期においては、国内社債の対国債信用スプレッドが拡大したことや国内の国債利回りが低下する中で先物を一時売り建てていたことなどが基準価額のマイナス要因となりました。一方、国内の国債利回りが低下したことなどが基準価額のプラス要因となりました。

投資環境（2018年7月19日～2019年7月18日）**・国内公社債**

日銀が金利変動幅の拡大を許容するとの思惑から、日本国債利回りは2018年8月初めにかけて上昇しました。その後も米国国債利回りの上昇につれた動きや、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）減額などにより、10月上旬にかけては上昇基調で推移しました。10月中旬以降は世界的な株価の下落によりリスク回避の動きが強まったことや、世界景気の減速懸念などにより低下に転じました。その後も、米中貿易摩擦の激化や欧米の中央銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、引き続き低下しました。当期を通じてみると、日本国債利回りは低下しました。また、長期国債利回りがマイナス圏まで低下する中、国債利回りの低下幅よりも社債利回りの低下幅が小さかったことから、社債の対国債信用スプレッドは拡大しました。

・米国公社債

米国国債利回りは、米賃金上昇率の高まりやパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の楽観的な景気見通しなどにより、2018年10月上旬にかけて上昇しました。その後は米国株式市場の急落や世界景気の鈍化懸念などにより低下に転じました。FRBが2019年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の利上げを見送る方針を示したことや、米中貿易摩擦の激化も利回りの低下要因となりました。当期を通じてみると、米国国債利回りは低下しました。

一方で、米国（投資適格）社債利回りの対米国信用スプレッドは、景気減速懸念や株価の下落などにより一時拡大しましたが、株価が上昇に転じたことや米国国債利回りの低下により相対的に利回りの高い米国社債への需要が高まったことなどから、対国債信用スプレッドは縮小に転じました。

・欧州国債

欧州（ユーロ圏）国債市場を代表するドイツ国債の利回りについては、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁のインフレに対する前向きな発言などにより2018年10月上旬にかけては上昇しました。その後は、イタリアの財政規律に対する懸念や、英国のEU（欧州連合）離脱問題などにより低下に転じました。欧州景気の減速懸念やECBがハト派姿勢を強めたことなども低下要因となりました。当期を通じてみると、ドイツ国債利回りは低下しました。

ポートフォリオについて（2018年7月19日～2019年7月18日）

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

国内公社債への投資割合は概ね59～75%で推移させ、当期末時点では65%程度としました。国内公社債への配分の一部を国内社債等に投資していますが、国内社債等の対国債信用スプレッドが拡大する懸念があるとの見方から、国内社債等の投資割合を引き下げました。個別銘柄の信用リスク状況や償還期日の分散状況に留意しながら適宜売買を行い、国内社債等への投資割合は概ね18～27%で推移させ、当期末時点では19%程度としました。

なお、ファンドで保有する短期資金（金銭信託）残高に手数料がかかることから、経済的な合理性を考慮の上、水準によってはマイナス利回りの国債や短期金融商品も運用対象としています。

米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資割合は、当期を通じて全て0%としました。

また、日本国債先物への投資割合は△35～0%程度で推移させ、保有資産に係る金利変動リスクのヘッジを目指しました。当期末時点では0%としました。米国国債先物への投資割合は当期を通じて0%としました。（マイナス数値は売建てを意味します。）

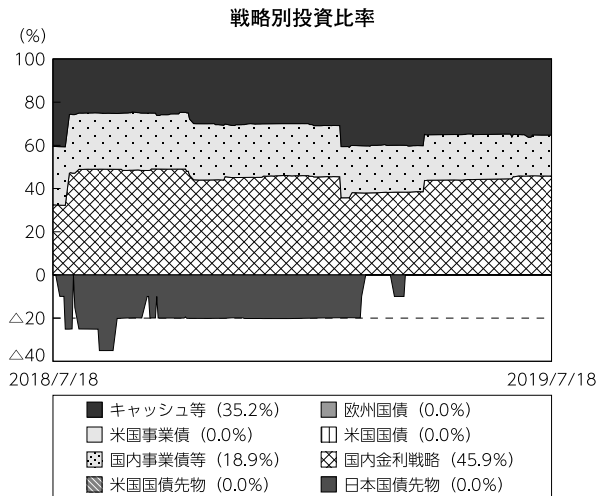
ベンチマークとの差異について（2018年7月19日～2019年7月18日）

当ファンドはわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（債券価格には、経過利息、未収利息を含んだ利含価格を使用しています。）

※キャッシュ戦略は、短期金融資産、短期国債などを含みます。

※（ ）内は2019年7月18日現在の比率です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月19日～2019年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価値証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、11,103円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月19日～2019年7月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	22,319,568	14,256,389
内	社債券（投資法人債券を含む）	3,000,002	7,224,176

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内 債券先物取引	—	—	75,675	75,775

(2018年7月19日～2019年7月18日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	25,319	4,731	18.7	21,480	1,130	5.3
債券先物取引	75,775	75,775	100.0	75,675	75,675	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 99

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	額
公社債	百万円	2,100

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	379千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券、オリエン트コーポレーションです。

○組入資産の明細

(2019年7月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	23,301,000	27,595,776	45.7	—	45.7	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	11,300,000	11,417,752	18.9	—	6.9	8.2	3.8
合 計	34,601,000	39,013,528	64.6	—	52.6	8.2	3.8

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第349回利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,436,582	2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	4,100,000	4,206,641	2028/3/20
第1回利付国債 (30年)	2.8	600,000	778,818	2029/9/20
第2回利付国債 (30年)	2.4	1,000,000	1,268,300	2030/2/20
第3回利付国債 (30年)	2.3	700,000	883,547	2030/5/20
第4回利付国債 (30年)	2.9	600,000	804,150	2030/11/20
第5回利付国債 (30年)	2.2	600,000	761,184	2031/5/20
第6回利付国債 (30年)	2.4	600,000	781,548	2031/11/20
第7回利付国債 (30年)	2.3	300,000	389,565	2032/5/20
第8回利付国債 (30年)	1.8	700,000	868,147	2032/11/22
第10回利付国債 (30年)	1.1	400,000	459,512	2033/3/20
第18回利付国債 (30年)	2.3	700,000	941,199	2035/3/20
第22回利付国債 (30年)	2.5	400,000	556,480	2036/3/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	400,000	547,404	2036/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	370,000	526,465	2038/3/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	100,000	141,400	2040/3/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	300,000	399,681	2044/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	300,000	400,635	2044/6/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	300,000	387,645	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	300,000	395,697	2045/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	200,000	254,312	2045/9/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	300,000	381,723	2045/12/20

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第51回利付国債 (30年)		0.3	100,000	99,258	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	100,000	104,369	2046/9/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	100,000	106,923	2046/12/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	300,000	336,474	2047/6/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	300,000	345,045	2048/9/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	859,000	1,051,330	2030/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	859,000	1,053,623	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	859,000	1,052,738	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	859,000	1,061,449	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	859,000	1,031,289	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	859,000	1,009,376	2035/9/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	859,000	910,849	2036/9/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	859,000	924,112	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	859,000	938,302	2038/9/20
小	計		23,301,000	27,595,776	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第512回関西電力		0.32	200,000	201,220	2024/10/25
第328回北海道電力		0.42	100,000	100,870	2023/1/25
第345回北海道電力		0.27	300,000	300,720	2024/9/25
第6回西松建設		0.5	100,000	100,460	2020/7/24
第7回西松建設		0.81	100,000	101,230	2022/7/22
第4回五洋建設		0.14	100,000	100,000	2020/9/15
第1回バーソルホールディングス		0.08	200,000	199,960	2021/6/14
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	300,000	300,600	2022/6/13
第3回サントリー食品インターナショナル		0.001	100,000	99,930	2021/7/26
第30回双日		1.48	100,000	105,640	2024/6/14
第34回双日		0.715	200,000	204,380	2027/6/1
第12回東急不動産ホールディングス		0.79	200,000	204,920	2032/5/31
第3回ヤフー		0.37	200,000	201,320	2024/2/28
第9回ブリヂストン		0.08	300,000	300,120	2022/4/21
第30回住友金属鉱山		0.02	300,000	299,820	2021/9/17
第34回豊田自動織機		0.001	100,000	99,880	2021/6/18
第47回日本電気		0.412	100,000	100,319	2020/7/17
第49回日本電気		0.11	500,000	500,183	2020/6/15
第13回パナソニック		0.568	200,000	202,500	2022/3/18
第15回パナソニック		0.19	300,000	300,720	2021/9/17
第31回ソニー		0.23	300,000	300,750	2021/9/17
第7回J A三井リース		0.2	100,000	100,190	2022/9/15
第8回J A三井リース		0.31	100,000	100,400	2024/9/13
第2回昭和リース		0.19	300,000	299,989	2019/9/13
第30回阪和興業		0.24	100,000	100,040	2023/6/13
第28回丸井グループ		0.543	200,000	202,160	2022/6/3
第48回クレディセゾン		1.038	100,000	103,510	2023/10/20
第1回三井住友トラスト・ホールディングス		0.857	300,000	307,590	2024/9/5
第5回三井住友トラスト・ホールディングス		0.62	200,000	203,140	2026/12/8
第6回三井住友トラスト・ホールディングス		0.575	300,000	304,170	2027/6/8
第1回三井住友フィナンシャルグループ		0.849	200,000	205,160	2024/9/12
第1回千葉銀行		0.911	100,000	102,710	2024/8/29

債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第65回アコム		0.7	100,000	100,308	2020/2/28
第66回アコム		0.9	100,000	101,160	2021/2/26
第68回アコム		0.95	400,000	408,360	2022/6/6
第71回アコム		0.56	100,000	100,328	2020/5/29
第72回アコム		0.37	200,000	200,700	2021/6/3
第8回オリエントコーポレーション		0.29	100,000	99,940	2021/7/22
第3回アプラスフィナンシャル		0.64	100,000	100,423	2020/6/19
第64回三井不動産		0.08	200,000	200,020	2022/4/14
第9回日本リテールファンド投資法人		0.765	100,000	102,580	2025/2/5
第31回相鉄ホールディングス		0.97	100,000	103,810	2024/4/22
第37回南海電気鉄道		0.87	100,000	103,450	2024/7/29
第2回神奈川中央交通		0.42	100,000	100,350	2020/12/9
第1回日本航空		0.47	200,000	203,400	2026/12/18
第2回日本航空		0.17	100,000	100,140	2021/12/20
第16回光通信		1.78	200,000	215,960	2027/8/10
第18回光通信		1.79	300,000	313,410	2033/3/23
第19回光通信		0.8	100,000	99,880	2028/9/21
第20回光通信		2.12	100,000	103,440	2038/9/21
第11回東京電力パワーグリッド		0.79	200,000	200,740	2028/1/25
第13回東京電力パワーグリッド		0.77	300,000	300,360	2028/4/19
第27回東京電力パワーグリッド		0.6	200,000	200,240	2024/7/10
第28回東京電力パワーグリッド		1.01	200,000	202,140	2029/7/10
第29回東京電力パワーグリッド		1.3	200,000	201,840	2034/7/10
第5回ファーストリテイリング		0.11	100,000	100,110	2023/6/6
第54回ソフトバンクグループ		1.569	200,000	201,920	2024/6/12
第1回クレディ・アグリコル・エスエー(2017)		0.443	300,000	300,390	2022/6/9
第19回ルノー		0.36	200,000	199,649	2020/7/6
第20回ルノー		0.5	200,000	198,120	2022/7/6
第1回ソシエテ・ジェネラル(2017)		0.448	200,000	199,980	2022/5/26
小	計		11,300,000	11,417,752	
合	計		34,601,000	39,013,528	

○投資信託財産の構成

(2019年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,013,528	% 64.6
コール・ローン等、その他	21,355,514	35.4
投資信託財産総額	60,369,042	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.84円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、0.0% (141千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	60,369,042,725
コール・ローン等	21,257,224,219
公社債(評価額)	39,013,528,833
未収利息	93,129,563
前払費用	5,018,621
差入委託証拠金	141,489
(B) 負債	8,046,398
未払解約金	8,000,000
未払利息	46,398
(C) 純資産総額(A-B)	60,360,996,327
元本	53,628,353,594
次期繰越損益金	6,732,642,733
(D) 受益権総口数	53,628,353,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,255円

○損益の状況 (2018年7月19日～2019年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	338,200,187
受取利息	353,201,540
支払利息	△ 15,001,353
(B) 有価証券売買損益	847,401,411
売買益	920,214,951
売買損	△ 72,813,540
(C) 先物取引等取引損益	△ 100,319,512
取引益	92,981,756
取引損	△ 193,301,268
(D) 保管費用等	△ 25,800
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,085,256,286
(F) 前期繰越損益金	5,514,305,559
(G) 追加信託差損益金	576,053,024
(H) 解約差損益金	△ 442,972,136
(I) 計(E+F+G+H)	6,732,642,733
次期繰越損益金(I)	6,732,642,733

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	52,291,034,482円
期中追加設定元本額	5,359,246,976円
期中一部解約元本額	4,021,927,864円

期末元本の内訳

債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募/年金信託専用)	29,120,347,623円
債券アロケーション戦略ファンド(適格機関投資家私募)	20,516,295,533円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	79,436,733円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	41,538,088円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	34,931,683円
みずほラップファンド(堅実型コース)	430,161,641円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	390,289,493円
みずほラップファンド(成長型コース)	68,416,404円
新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ)	2,946,936,396円
合 計	53,628,353,594円